くりはら 市議会だより

第64号
令和2年4月16日

令和2年度当初予算 総額817億円を可決 2ページ
補正予算 学習用コンピューター 5年間で全学年に1人1台 7ページ
名誉市民に佐藤　勇さん 9ページ
一般質問 代表質問5人・個人質問14人登壇 12ページ
「私もひとこと」
高橋　喜徳さん(志波姫)・狩野かつ子さん(花山) 22ページ

「旅立ち」
(迫桜高等学校 提供)

令和２年度予算

総額８１７億円を可決

「市民が創る くらしたい栗原」

子育て支援や若者定住を推進

令和2年2月定例議会が開かれ、市長から提案された補正予算、条例、諮問など47議案は、いずれも原案のとおり可決しました。また、令和2年度の当初予算は、予算特別委員会を設置し、集中審査を行いました。本会議で採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決しました。【討論・採決は9ページ】

議会最終日には、議員発議の専決処分事項の指定1件、意見書1件、委員会発議の意見書1件が審議され全員賛成により可決しました。

にぎわう首都圏での定住相談

3本柱を強力に推進

令和2年度の当初予算は市の総合計画に基づく予算編成となっています。

これまでの子育て支援や移住定住の取り組みが評価されるなど、「市民が創るくらしたい栗原」の実現を目指し、若者定住に向けた、「まちの元気」、「市民の安心」、「子どもの未来・大人の安心」の3本柱を強力に推進するとともに躍進するための事業が一般会計の各予算項目に反映されています。

令和２年度　各種会計当初予算

会計区分		令和２年度予算額	令和元年度予算額	比較増減	増減率（%）
一般会計		427億4500万円	433億3400万円	△5億8900万円	△1.4
特別会計					
国民健康保険特別会計（事業勘定）		78億8700万円	80億7300万円	△1億8600万円	△2.3
介護保険特別会計		103億5400万円	103億2400万円	3000万円	0.3
後期高齢者医療特別会計		8億8700万円	8億7200万円	1500万円	1.7
診療所特別会計		3億1200万円	4億100万円	△8900万円	△22.2
工業団地整備事業特別会計		0	4300万円	△4300万円	廃止
水道事業会計		39億4200万円	38億5500万円	8700万円	2.3
下水道事業会計		53億3500万円	0	53億3500万円	新規
※令和２年度より３つの特別会計が事業会計になりました。	下水道事業特別会計		34億2200万円		
	農業集落排水事業特別会計		2億6400万円		
	合併処理浄化槽事業特別会計		3億5700万円		
	計		40億4300万円		
病院事業会計		103億3400万円	106億6600万円	△3億3200万円	△3.1
合計		817億9600万円	816億1100万円	1億8500万円	0.2

クローズアップ

あたらしい事業

たのしい給食時間

幼稚園の給食費が無料

市内に居住し、幼稚園などに通園するすべての幼児の給食費を無料にすることにより、子育て世帯の経済的な負担を軽くします。

他の市町村立の幼稚園や私立幼稚園、私立認定こども園などに通園する幼児にかかわる給食費の相当分は、施設に対して補助します。

国は、昨年10月から幼児教育・保育を無償化にしたのですが、給食費は含まれていませんでした。

事業費　1420万円

そのほかの主な新規事業は次のとおりです。

教育費

生まれ変わる志波姫公民館

市民が安全に学習できる公民館の整備を目指し、1地区1公民館とする公民館整備基本構想に基づき、志波姫の公民館を新築するために、建設工事の設計、敷地整備事業の測量設計、志波姫体育センターの解体設計を実施します。

事業費　3982万円

築館陸上競技場3種更新の時期

「築館陸上競技場」は、日本陸上競技連盟の第3種公認陸上競技場であり、令和2年度が、5年に一度の公認の更新時期です。

陸上競技のルール改正によるレーン幅の変更や、劣化が著しい個所の改修を行います。

事業費　2億1683万円

老朽化が進む公民館

土木費

貸し出し用の除草機を購入

市内の道路や河川は、市や国・県が限られた予算の範囲内で除草作業を実施しているのですが、地域の愛護団体や自治会などの活動に支えられています。

しかし、活動を支えてきた団体も高齢化などにより年々活動が難しくなってきているので、作業効率の高い除草機械を購入し、自治会や愛護団体に貸し出します。

事業費　336万円

衛生費

飲料用水など浄化施設へ補助

水道水の供給が困難な地域に居住し、現在、井戸水や湧き水を飲料用水などとして利用している人に対して、水質の悪化や井戸枯れなどが生じた場合に、公衆衛生や生活環境の向上を図るため、飲料用水などの浄化施設を設置する場合、費用の2分の1を補助します。

1戸当たりの上限額は60万円です。

事業費　300万円

水道費

低水圧・量の解消加圧ポンプへ補助

市内の給水区域内で、高台にある集落や末端世帯など、低水圧や低水量を解消するため、受水槽付き水道給水用の加圧ポンプを設置した場合、費用の2分の1を補助します。

1戸当たりの上限額は30万円です。

事業費　300万円

予算審査 ここが聞きたい

令和２年度の一般会計や４特別会計・３事業会計の当初予算は、議会議員全員（議長を除く）で構成する予算特別委員会（委員長　三浦　善浩議員）で審査しました。
主な質疑をお知らせします。

三浦　善浩 委員長

人事課

法令順守の研修回数と講師派遣

問　コンプライアンス（法令順守）研修の回数と講師派遣による研修はどのようにするのか。

答　年１回の研修でパソコンによる動画研修を計画しており、職員が受講したかを人事課で確認しながら行う予定である。

市民協働課

公共交通の重要案件は

問　公共交通活性化協議会の開催回数と協議の重要案件は何か。

答　市民バスの運行契約が２年契約の２年目なので、拠点の見直しなど、市民の声を聴きながら協議会に諮る。会議は５回予定している。
　デマンド交通においても１年実施してきたので、令和３年度の契約更新に向け、地区毎の課題など、運行事業者や協議会と解決していきたい。

市政情報課

広報くりはら委託の方針は

問　広報くりはらの製作業務の委託料が３２０万円ほど計上されている。委託方針は、どのように考えているのか。

答　市内の業者に限定し、条件を付けた入札を予定している。今後、月１回の発行になる。

運行契約の更新を迎える市民バス

定住戦略室

小さな拠点事業なぜ減額するか

問　小さな拠点形成事業の補助金が昨年度より30万円の減となっている。なぜ減額しなければならないのか。

答　花山ネットワークへの補助金である。
　花山ネットワークでは、独自で事業拡大しながら運営を行っており、将来的に組織の自立を図る観点から補助金を徐々に減らしている。

企画課

ふるさと納税増額の理由は

問　ふるさと納税の寄付金が３３００万円ほど増額を見込んでいる。増額の理由は何か。

答　返礼品を99品から１５６品に増やしたことや、12月から受付サイトを２つ増やし、４つのサイトの受付を開始した。

消防本部警防課

防火水槽の撤去は消火に影響ないか

問　防火水槽の設置と撤去の工事費が計上されている。設置の予定数と撤去後は、消火活動に影響はないのか。

答　防火水槽の設置は１か所で花山地区。
　撤去を予定しているのは、一迫と志波姫地区である。
　どちらも50㍍の範囲に消火栓が設置されているので、水利として使用できる。

産業戦略課　ビジネス挑戦新たな内容は

問　「ビジネスチャレンジサポート事業」の補助金が新たに予算化された。どのような事業なのか。

答　これまで補助対象外だった、開店に必要なレジスター、冷蔵庫、照明器具などの設備の導入費用を補助対象に加えた。

また、既に店舗などを営んでいる人が、新たな店舗などを追加して開業する人も対象にした。さらに、空き店舗の使用条件や立地場所の限定の用件を廃止して、どこでも可能にした。

オープンして３年目を迎える「山の駅」

産業戦略課　産直センター委託継続とは

問　「くりこま特産物直売センター」経営診断の委託料が継続事業となっているが、その理由は何か。

答　「山の駅」の経営診断で、国の補助金が５０００万円以上の場合は、経営診断を3年間行うことになっている。

今年度は、国の要綱に基づき、経営状況を判断する。協議は2回予定。

「道の駅」先進地を調査

田園観光課　「道の駅」構想いつ終了する

問　「道の駅」基本構想の策定が令和2年度に繰り越すとしているが、いつ終了するのか。

答　現在、委託業者では、市内の事業者などを中心に運営主体の候補地や出店希望者の取りまとめを優先的に行っている。その後、市民懇談会や運営主体の状況を踏まえ、検討委員会を開催したい。

委託の終了時期は、8月を目途に予定している。

子育て支援課　「ひだまり」の活動内容は

問　「ファミリーホームひだまり」の活動内容はどのようなものか。

答　母子生活支援施設で、経済的な理由や養育困難な母子が入所し、いずれは独立して生活ができるよう支援を行っている。

母子生活を支援する職員を配置している。

介護福祉課　介護職員への支援は十分か

問　社会福祉士就職支援・介護職員研修費用の助成金は十分か。

答　令和元年度の見込みは、社会福祉士就職支援は5人、介護職員研修費用助成は39人と、前年度より増加している。

支援・助成事業により、介護事業所の人材確保と定着の一助となっていると考えている。

環境課　省エネ事業市の単費か

問　住宅用省エネルギー機器導入の支援事業補助金は市単独による事業か。

答　県の「みやぎ環境交付金事業」を活用した事業である。市の上限額は8万円とし、高効率の給湯器（エコキュート）やペレットストーブなどを設置した場合に補助金を交付する。

平成30年度は40件、３２０万円を補助した。

環境課　漁協への補助金環境保全なのか

問　伊豆沼漁協組合への補助金は、環境課ではなく農林振興部ではないのか。また、伊豆沼の環境保全の支出でよいのか。

答　市のし尿処理施設の放流先が伊豆沼であることから、伊豆沼の環境保全を行う観点から漁協への補助金としている。

補助金の内容は、在来魚の稚魚放流事業である。

今後も漁協と話し合いながら、どのような内容で事業を進めるかなど、協議をして決めていきたい。

条例

消防団の報酬を引き上げ

１万7700円を２万8000円に

災害に備えた水防訓練

消防団員が減少傾向にあるので、消防団員を確保するため、近隣自治体の状況を踏まえ、団員の報酬額を次のように改めました。

年額報酬１万７７００円を２万８０００円に引き上げました。

これまで、消防団員を確保するため、市の広報紙や成人式などで募集チラシを配布したり、市民まつりでは女性消防団員が募集活動を行い、さらに、消防団員が自ら地域での勧誘活動を行っています。

市の条例定数１８００人に対して、団員数は１５７９人（令和２年３月１日現在）です。

ラプラスボート利用料金を追加

花山湖畔に建てられ、株式会社ゆめぐりが指定管理者として運営している「花山青少年旅行村」のキャンプ場を、利用しやすいよう利用時間を見直しました。

また、ラプラス型のボートの利用料金を１５００円以内とする新たな料金を追加しました。

県内出張日当廃止

議会議員、市長、副市長、教育長、監査委員、農業委員、職員（教員、臨時職員を含む）が公務のために宮城県内に出張した場合、日当１０００円の支給を廃止しました。

日当の廃止により、５１２万円の削減になります。

環境の美化運動公衆衛生組合に

廃棄物減量や不法投棄の情報提供は、公衆衛生組合の組合長に環境美化推進員としてお願いしていました。

今回の改正では、環境美化推進員を廃止して、環境美化の活動は公衆衛生組合に担ってもらうことになりました。

老朽化４施設条例から削除

自治会が指定管理している、志波姫南郷地区のコミュニティセンター、花山荒谷集会所、花山上原集会所、一迫一本松研修センターを解体し、新しく自治会で集会所を建設し、所有するために、コミュニティ施設条例と多目的研修センター条例から削除しました。

条例２件廃止

1. 若柳郷土資料館は古くなったことや東日本大震災の被災により休館しており、これからも活用する予定がないので、市郷土資料館の条例を廃止しました。

2. 市の非常勤特別職である「交通安全指導員」を市長からの委嘱とするために、交通安全指導員の条例を廃止しました。

「第63号」のお詫びと訂正

くりはら市議会だより第63号（令和２年１月31日発行）の「私もひとこと」において、氏名の誤りがありました。

お詫びして訂正いたします。

正　鈴木（すずき）　徳明（のりあき）さん

誤　鈴木　徳昭さん

令和元年度一般会計
補正予算

学習用コンピューター
5年間で全学年に1人1台

国は、令和元年度の補正予算において、児童・生徒向けの1人1台の端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するための予算2318億円を計上しました。
学校における高速大容量ネットワーク環境（校内LAN）の整備を推進するとともに、特に義務教育の段階において、令和5年度までに、全学年の児童・生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境の実現を目指すとし、事業を実施する市町村に対し、国は継続的に財源を確保し、必要な支援を講ずることにする。あわせて、教育人材や教育内容といったソフト面でも対応を行う、としています。

先生方も熱心に研修

令和元年度の事業費
次年度へ繰り越し

市は、市内の小・中学校に高速ネットワークの環境を整備するとともに、生徒用の学習コンピューターを1人1台導入し、ICT（情報通信技術）環境の充実により、デジタル教科書やプログラミング教育の推進を図ります。令和元年度の事業費4億7760万円は、小・中学校の校内通信ネットワークを整備する実施設計の委託料や工事費となり、令和2年度に繰り越すことになりました。

主な整備計画

令和元年度～2年度 高速ネットワークの環境整備
小学校12（304教室）
中学校7（255教室）

令和3年度～5年度 小中学校への学習用コンピューター導入（各年度1500台）合計4500台

5年間の総事業費は、9億2760万円です。

台風19号の災害関連予算を追加

昨年、10月に発生した台風19号による災害関連予算を追加しました。また、豚コレラ対策の事業費も次のように決めました。

住宅などの浸水による家庭用の災害廃棄物の追加処理費用 **9900万円**
水田に堆積した稲わらの撤去費用の追加補助金 **5100万円**
農産物の生産・加工に必要な施設の再建や機械の修繕を支援する市の補助金 **932万円**
豚コレラに感染した野生のイノシシ対策を緊急に実施するため、養豚場に支援する事業費 **931万円**

臨時議会
3月26日

保育施設
マスクと消毒液を配布
コロナウイルス感染対策

新型コロナウイルスの感染症対策にかかる経費を追加しました。

保育所・子育て支援センターなどにマスクや消毒液を配布 **3000万円**
小・中学校が臨時休校のため、午前中から開所した放課後児童クラブへの運営委託料 **467万円**
小・中学校の臨時休校による給食賄材料費の減額 **△1648万円**
売り上げの減少による、中小企業に対する資金融資保証料の補助金 **100万円**
バス運賃収入の減額による運行委託料 **206万円**

県内すべての出張職員の日当を廃止

総務常任委員会

※P6に関連記事

問 **対象となる職員の範囲は。**

答 地方公務員法第3条第2項に規定する一般職が対象である。また、一般職員以外も旅費を支給する場合があり、他の条例で「職員の例による」とされている非常勤特別職も、この改正条例により対象となる。

問 **削減対象となる実績額は。**

答 平成30年度の実績額で、約350万円と見込んでいる。

新入団員指導員研修の様子

委嘱者が市長となる交通安全指導員

問 **市長からの委嘱になることで、報酬やさまざまな処遇について、これまでどおり維持されるのか。**

答 これまでの報酬は報償費で、これまでの金額を下回らないよう定めることとしている。

消防団員の減少対策報酬を引き上げへ

問 **今回の引き上げは一般の団員のみか。**

答 一般の団員のみである。班長以上については、現在各地区団において、組織の改編を進めており、完了し次第検討を行いたい。

稲わら増額した堆積補助金に水田撤去事業

産業建設常任委員会

問 **水田に堆積した稲わら撤去事業で堆積した稲わらの見込み量は。**

答 12月補正では1万立方メートルを見込んで予算計上したが、さらに1万立方メートルを追加し、2万立方メートルで予算を見込んでいる。

原子力発電所事故損害賠償金の内容は

問 **原子力発電所事故損害賠償金の内容は。**

答 水道水などの測定に係る賠償金である。水道水は27か所を3か月に1回、浄水発生土7か所を毎月1回測定している。その測定経費全額の165万8000円を請求している。

稲わらの撤去作業が進む

林道に架かる橋梁点検

問 **林道橋梁点検業務で対象となる橋梁の数は。また、点検は毎年か。**

答 市内の林道には橋梁が21基あり、その内対象は18基。点検は5年に1回で、延長4メートル以上の橋梁が対象。

アフリカ豚コレラ侵入防止対策の状況は

問 **アフリカ豚コレラ侵入防止対策緊急支援事業補助金で市内の経営体数と申請件数は。**

答 市内の経営体は14で、その内4つの経営体から申請がある。

公衆衛生組合に移行する環境美化推進員の活動

文教民生常任委員会

問 **環境美化推進員を廃止し、その活動が公衆衛生組合に移行されると、どう違ってくるのか。**

答 推進員には、ごみ集積所の破損、不法投棄、野焼き、一斉清掃などについての連絡や情報提供をお願いしていたが、公衆衛生組合の活動として進めてもらうことで、更なる廃棄物の減量や環境美化の推進につながると考えている。

問 **公衆衛生組合への助成金はあるのか。**

答 今後、公衆衛生組合への補助金に、推進員の謝礼相当額を組合割として上乗せしたい。

民俗資料を保管している旧富野小学校

郷土資料館の廃止展示物の現状は

問 **今回廃止する若柳の郷土資料館の建物は、いつ解体するのか。**

答 隣接する若柳公民館の建て替えと同時に解体する。

問 **展示物は全て旧富野小学校に移しているとのことだが、利活用を含めてどのような現状か。**

答 旧町村の民俗資料を1個所に集めて旧富野小学校で保管しており、入の沢遺跡の歴史資料を含め、展示の方法、構想を検討している。一般公開は整備した後を考えており、現在は公開していない。

人事

教育長の選任同意

任期満了となる教育長の選任に同意しました。
任期は、令和2年5月20日から3年間です。

佐藤（さとう）　新一（しんいち）さん（再任）

教育委員選任同意

任期満了となる教育委員の選任に同意しました。
任期は、令和2年5月20日から4年間です。

千葉（ちば）　みどりさん（再任）

教育委員会は、合議制の執行機関です。学校教育や生涯学習など、教育全般に関する重要な決定を行い、教育の充実を図る役割を果たします。

固定資産評価審査委員を同意

任期満了となる固定資産評価審査委員会委員として3人を選任することに同意しました。
任期は、令和2年5月20日から3年間です。

佐藤（さとう）　美千子（みちこ）さん（再任）
菅原（すがわら）　勝直（かつなお）さん（再任）
髙橋（たかはし）　猛（たけし）さん（新任）

固定資産評価審査委員会は、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査します。

人権擁護委員3人を同意

任期満了となる人権擁護委員を候補者として、推薦することに同意しました。
任期は、法務大臣から委嘱状を受けた日から3年間です。

佐藤（さとう）　裕子（ゆうこ）さん（再任）
千田（ちだ）　祐子（ゆうこ）さん（新任）
岩渕（いわぶち）　幸市（こういち）さん（新任）

人権擁護委員は、国民の基本的人権が侵されることのないように監視し、常に人権思想の普及高揚に努めることを目的とします。

名誉市民決まる

前市長
佐藤（さとう）　勇（いさむ）さん（77歳）

栗原市名誉市民条例（平成18年4月1日施行）に基づき、名誉市民の称号ならびに名誉市民章を贈り顕彰することに、全員賛成で同意しました。

前市長の佐藤　勇さんは平成17年4月、栗原郡10町村が合併して誕生した栗原市の初代市長として、3期12年にわたり市政の円滑な推進と地方自治の振興に多大な功績を残しました。

特に、「岩手・宮城内陸地震」、「東日本大震災」という2度の災害からの復興と発展を目指し、各分野に尽力されました。

永年にわたる多くの功績が認められたものです。

討論

令和2年度の一般会計当初予算に「賛成」・「反対」の意見がありました。

反対

菅原　勇喜　議員

自衛官募集事務について法的義務のない「紙媒体」での適齢者名簿提出はやめること。女川原発2号機再稼働に伴う石巻、女川1万6790人を46施設に受け入れる避難計画は実効性がなく再稼働は絶対に認められない。中核機能構想の公園計画は中止を求める。

賛成

高橋　渉　議員

令和2年度一般会計の当初予算は、前年度対比減額の予算となっている。厳しい財政状況ではあるが、必要な事業を厳選した予算編成であり、「市民が創るくらしたい栗原」を実現するためにも、一般会計予算は確実に成立させなければならない。

議員の採決表

議案名＼会派・議員氏名	議決結果	新清流						市民くりはら					日本共産党栗原市議団				政策フォーラム			社民党栗原市議団		無会派			
		高橋 義雄	相馬 勝義	佐藤 範男	澤邉 幸浩	高橋 将	阿部 貞光	佐藤 千昭	佐藤 勇	高橋 渉	佐藤 庄喜	濁沼 一孝	佐藤 文男	沼倉 猛	菅原 勇喜	小野 久一	石川 正運	三塚 東	佐々木嘉郎	佐藤 悟	高橋 勝男	鹿野 芳幸	五十嵐 勇	三浦 善浩	佐藤 久義
令和2年度一般会計当初予算	可決	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	反	反	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	―

※　「賛」⇒賛成した議員、「反」⇒反対した議員、「ー」⇒議長のため採決に加わらない

所管事務調査

地域コミュニティ組織運営を調査

総　務

1/23

コミュニティ推進協議会の運営状況や施設の利用状況などについて調査しました。

調査の結果

一迫3地区の公民館は、令和2年度よりコミュニティセンターへ移行となります。施設の管理運営に当たっては、地域の特色やこれまでの活動の経過などを踏まえ計画されており、効果的に事業が推進されていました。

今後、他地区におけるコミュニティ推進協議会の運営や設置においても、地域の実情に即した、市民の主体性を活かすような方向性で事業推進に努めるべきです。

エポカ21の施設状況を調査

くりこま高原駅前の立地活かした経営を

エポカ21の運営状況や利用状況、施設について調査しました。

調査の結果

くりはら交流プラザ（エポカ21）の指定管理者として、施設の管理運営を行っている「くりはら振興株式会社」の経営状況は、長引く景気の低迷や少子高齢化の進行など、社会情勢の変化に伴い、特に冠婚葬祭件数の減少や簡略化などにより厳しい経営状況が続いています。くりこま高原駅前という絶好の立地条件を活かし、積極的な情報発信に努め、新規顧客の獲得と経営改善に努めて欲しい。

所管事務調査

台風第19号による災害復旧を調査

産業建設

1/24

市内では路肩の崩落が多く発生

稲わら処理や被災者支援の状況、災害復旧工事の進捗について聞き取りし、稲わらの処理を行う「有限会社アグリテック宮城」および災害復旧工事個所の現地調査を行いました。

調査の結果

農地における稲わらの処理については、11月18日からアグリテック宮城への搬入が開始され、12月18日の搬入量が６６７立方㍍で最大となり、その後12月下旬以降の搬入量は減少し、農地の撤去作業は完了に向け順調に推移しています。

また、農業用施設、公共土木施設の稲わら処理については、２月下旬から３月上旬の完了を目途に進捗しています。一方で農業用施設、公共土木施設の災害復旧工事は、今後工事が本格化されますが、特に農地に流入した土砂などの撤去については、関係部間で連携を図りながら営農および市民生活に支障をきたさないよう早期に完成すべきです。

所管事務調査

公認陸上競技場改修計画を調査

文教民生

1/21

築館陸上競技場の管理状況や利用状況、改修計画について調査しました。

調査の結果

市内外の多くの団体などに利用されている「築館陸上競技場」は、日本陸上競技連盟の第3種公認陸上競技場として、令和2年度末が公認更新時期にあたり、レーン幅の変更など陸上競技のルール改正への対応と併せ、経年劣化が著しい箇所の改修を予定しています。公認の継続には収入を大きく上回る維持管理経費を必要としますが、スポーツ活動の推進を図る施設として有効活用を促すため、指定管理者と協力しながら、より一層の利便性向上に努めるべきです。

市内外の団体が利用する公認陸上競技場

斎苑の老朽化への対応維持管理の徹底を

くりはら斎苑の管理運営状況や利用状況、主な修繕箇所について調査しました。

調査の結果

平成13年の設置から18年以上経過した「くりはら斎苑」では、４基の火葬炉をはじめとする各種設備について、市と指定管理者がともに確認や協議をしながら毎年必要な箇所を修繕していますが、施設・設備は老朽化の進行が見込まれます。

利用者が故人を安らかに見送ることができる施設として不備がないよう、計画的に修繕を行いながら、今後も維持管理の徹底に努めるべきです。

広報編集調査特別委員会

市民参加型の「議会だより」

委員会レポート

宮城県東松島市・岩手県久慈市
1月16日～1月17日

宮城県東松島市議会は、フットワークの軽さとスピード感のある広報広聴活動がなされ、各種団体との懇談会を行い、特集記事として掲載しています。また、紙面はすべてカラー化により、若い年代への発信力につながり、見やすさ・親しみやすさに配慮しています。

岩手県久慈市議会の議会だよりは「かだってタイムズ」として発行され、市民と議員の懇談会の企画記事や小学生に夢を語ってもらうコーナーを設けるなど、市民参加型を強く意識した議会広報となっていました。

調査の結果

両議会とも、限られた紙面の中で分かりやすく市民参加型の記事の作成に工夫を凝らして編集されていました。市議会だよりの編集に当たっても、市民により一層親しまれ、読みやすく、分かりやすい紙面づくりに努めていきたいと思いました。

意見書

委員会発議1件と議員発議1件の意見書が提出されました。2件とも全員賛成により可決しました。それぞれ関係機関に3月12日送付しました。

介護職員の労働環境処遇の改善を求める

２０１５年度には介護報酬が改定され、介護職員の処遇改善の加算も実施されているが、依然として介護職員の労働環境が改善されているとは言い難い。人材不足の解消・介護制度の充実を図るため、次のとおり強く要請する。

１．介護職員の処遇改善を国の責任で行うこと。

２．介護保険施設の人員配置基準を見直すとともに、夜間の人員配置は、１人夜勤を解消すること。

「桜を見る会」疑惑徹底究明を求める

内閣総理大臣が主催する「桜を見る会」にかかわる税金の私物化などの疑惑を究明し、国民に対し説明責任を果たすため、次の措置を講ずるよう強く要望する。

１．国会は、内閣総理大臣主催の「桜を見る会」への国民からの疑惑の究明を図ること。

２．政府は、事が内閣総理大臣にかかわる税金の私物化などの疑惑でもあり、自らの説明責任を果たすこと。

請願

産業建設常任委員会で継続審査

狭い通学路に歩道がほしい

市道「元木（もとき）線」歩道の設置について

請願者　栗駒南小学校
　　ＰＴＡ会長
　　小野寺　隆則
　　署名２１６１人

紹介議員　高橋勝男
　　高橋　将

この市道は、児童の通学路であり、地域住民の生活道路でもあります。また、市民バスも運行しているのですが、見通しが悪く狭い区間もあります。交通事故を未然に防止するため、歩道を設置してほしいという内容です。

陳情

２月定例会に３件の陳情書が提出されました。

火災発生原因による開示に関する陳情

菅原　行政さん

学校給食の公費負担（無償化や一部負担）と給食の改善を求める要請書

国民の食糧・農業、健康を守る宮城県連絡会
代表世話人　鈴木　新さん

２０２１年度介護保険法改定へ向け介護保険制度の抜本改善を求める国への意見書提出を求める陳情書

ＮＰＯ法人　介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ
理事長　内舘　昭子さん
ほか　６人

一般質問

市政を問う

２月定例議会では代表質問が５人、個人質問に１４人の議員が登壇し、質問を行いました。

代表質問
新清流

どうする　市立3病院のこれから

市長／機能分担病床数の適正化を進める

髙橋（たかはし）　義雄（よしお）　議員

議員　**市長として将来を含め市立3病院をどのようにしていくのか、このまま継続していくのか、統合などを視野に入れるのか。**

市長　たとえ病床数が減る結果となったとしても、開設者である市長として、地域医療を守り、市民がこの地域で安心して暮らしていただくため、市立病院・診療所を維持継続する覚悟である。現在の経営状況を考慮した場合、市立病院のさらなる機能分担と病床数の適正化を進めなければと考える。

議員　**市長選挙公約の「栗原中央病院の全科初診受入」と「小児科の充実や産婦人科の開設」についての進捗はどうなったか。**

市長　このことについては実現のため東北大学病院を訪問し常勤医師の招聘をお願いしてきたが、スタッフの確保などの課題があり、現在まで具体的な進捗には至っていない。公立病院を取り巻く環境は厳しい状況にあるが、引き続き頑張っていきたい。

議員　**栗原東大橋のこれまでの経過と進捗状況を問う。栗原東大橋については、前市長時代から度々質問をしているが、完成年次が少なくとも3年以上先送りの答弁であったが現状はどうか聞きたい。**

市長　事業の進捗状況は用地補償の対象者13人のうち10人との契約を終えている。未契約者の3人については用地および物件移転補償などについて交渉を重ねている。今年度中の契約をいただけるよう努めていく。

地域医療は市民の拠り所

代表質問
市民くりはら

地方創生は奏功しているか

市長／仕事の創生は一定の効果ある

佐藤（さとう）　千昭（ちあき）議員

議員　第２次総合計画の実施計画の中で、見直した新規・拡充事業は何か。

市長　子育て世代の支援強化を図るため「幼稚園給食費無償化事業」など、新規16事業を実施するほか、移住・定住対策を行うため４事業を拡充している。

議員　国の地方創生は奏功していると思うか。

市長　仕事の創生に関して一定の効果が見られるが、東京圏への転入超過は、一貫して増加しており、さらなる取り組みが必要とされる。市のＩＪターンの定住者数は、当初掲げた数値目標を上回り一定の成果あり。地方創生の取り組みは重要。

創生総合戦略（市民まつり）

議員　人口減少対策の重点的な取り組みと主な施策は。

市長　人口流出を抑制し、定住を促進するため、各種助成事業、支援事業の実施、東京くりはらオフィスの継続や仙台くりはらオフィスの新設、移住定住支援員の継続配置、雇用の場の確保、子育て環境の充実など。

全国学力・学習調査結果

議員　調査結果を聞きたい。

教育長　全国の平均正答率と栗原市の比較においては下回っている。今後の取り組みとして、教員派遣事業、少人数学級推進事業、保護者向け講演会、学府くりはら塾の開催などの事業を引き続き実施し、学力の向上に取り組んでいきたい。

◎その他の質問

○ＳＤＧｓの取り組みは。
○交通安全、防犯対策。
○選挙の投票率向上対策。

代表質問
日本共産党栗原市議団

「家族農業」を農政の柱に

市長／様々な農業経営体の共存を

菅原（すがわら）　勇喜（ゆうき）議員

議員　①日本農業新聞は、「家族農業の割合は２０１５年、米国で98・７％、日本は97・６％」と報じている。栗原市の割合はいかほどか。②施策方針で「家族農業」という文言を使わない理由は。③規模拡大も、これまでの家族経営を続けたい人も共存できる栗原市にと考えるがどうか。

市長　①農業経営体数５４９１経営体中、家族経営体数が５３５１経営体で、その割合は97・４％である。②大規模、小規模・兼業、法人経営と様々な経営スタイルがあることから、施政方針では「家族農業」に特化した表現をしていない。③家族農業経営食料確保や環境保全の面から、重要な役割を担っており、少子高齢化や食の多様化などにより、ますます農産物の需要の減少が見込まれる中、家族農業経営も含め、様々な農業経営体が共存できる栗原の農業振興を図っていく。

規模を拡大しても大切な「家族農業」

栗原市史旧町史の編纂（さん）を

議員　令和２年度は、「15周年記念式典」など計画されているが、栗原市史、旧町史の編纂（さん）に取り組むべきではないか。

市長　市史の編纂（さん）方針、調査方法、編纂（さん）スケジュールなど、令和２年度から具体に検討していく。旧町村史については、市に引き継がれた旧町村史の検証を行っており、市史編纂（さん）事業と併せ検討していく。

代表質問
政策フォーラム

市の財政は大丈夫か

市長／確実に厳しくなる

佐々木嘉郎（ささきよしろう）議員

市民要望にどう取り組むか（市役所本庁舎）

議員 財政調整基金残高はどうなっているか。

市長 令和2年度末44億円、令和3年度末40・1億円、令和4年度末38・8億円、令和5年度末35・3億円。

議員 本市の必要基金額は。

市長 合併時の50億が目安。

議員 栗原に公園は必要か。

市長 市民ニーズは10地区が集える公園が必要という。市民意見十分聞いた。

議員 高原駅前の宅地事業計画はどうなっているか。

市長 市単独での開発は困難。事業手法を探る。

議員 道の駅では何を売るか、出荷農家や加工商工業者の育成、利用手数料はいくらにするか、赤字の時はどうするか、運営主体や駅長は全国公募か、誰が出資するか、維持修繕費は誰が負担するか。

市長 市内を中心に団体や企業のヒアリングを行い、把握調整をしていく。時間をかけて検討していく。

議員 農業後継者確保、米・野菜・畜産の支援策は。

市長 複合経営や6次産業化を図り、年間を通じて収入があるよう支援する。

議員 瀬峰飛行場は空のインフラ、市の財産として支援していくべきでは。

市長 関連する会社進出の話があれば協力する。

議員 高校生海外派遣と中学生青空大使派遣事業は、他の生徒との格差となっている。見直しをして、市立中学生全員の修学旅行費の助成に活用すべきでは。

教育長 参加した生徒の行動や進路に大きな影響を与えていると感じた。今後も継続して実施したい。

代表質問
社民党栗原市議団

新型コロナウイルス対策は万全か

市長／対策本部設置　患者対応訓練実施

高橋（たかはし）　勝男（かつお）議員

議員 新型コロナウイルスに対する市の対応と感染症病床を持つ栗原中央病院の安全対策は。

市長 2月3日に感染症対策本部会議を立ち上げ、情報提供、感染予防の周知をすると共に消毒剤などの優先的納入をお願いしている。また、栗原中央病院では、感染管理室を中心に、マニュアルを作成すると共に、3病院、4診療所や消防本部などと「研修会」を実施し、感染の可能性のある患者への対応、または患者受入れを想定した防護具着用訓練や実際の検査、患者対応の流れを確認している。

新型コロナ対策訓練の状況（防護服の着用）

議員 宿泊税の導入には問題が多い。市内事業者への影響と市長の見解は。

市長 市内の旅館、ホテル40施設が対象で、平成30年の宿泊数11万4837人中、「花山青少年自然の家」の4万9858人を除く6万4979人が対象で影響額は1950万円になる。県境に位置する栗原市への影響を危惧している。

議員 新幹線の騒音測定では、市内3地点中2地点（志波姫・金成）で基準値の75ホンを超えている。JR東日本および栗原市の対応は。

市長 JR東日本では、防音壁のかさ上げや吸音材の貼り付けなどを実施していると聞いている。また、新幹線沿線各県で構成する「東北・上越・北陸新幹線高速自動車公害対策10県協議会」で、国およびJR東日本に対し、環境基準の達成に向け減速を含めた対策を求めている。市としても、県と連携して働きかけていく。

豪雨対策は万全だったか

市長／被害を被らないよう県と模索

阿部（あべ）　貞光（さだみつ）議員

議員　横須賀排水機場は10月13日～15日にかけ、排水制限が行われている理由は。

市長　宮城県北部土木事務所より13日15時51分に荒川堤防からの越水や堤防決壊など危険状況になり排水制限が指示された。職員が荒川・伊豆沼の水上昇を現地で確認している。

議員　県からは要請であり栗原市の現状を把握し、伊豆沼・2工区・3工区の遊水機能を最大限に活用すべきものであり、直ちに排水停止をすべきではない。

市長　下流部も含めた総合的な判断で県より指示されたものと理解している。

議員　なぜ遊水機能を活用しなかったのか。

市長　伊豆沼の堤防から越水する恐れがあり判断した。

県との情報交換は密に行われていたか

議員　越流堤より伊豆沼の堤防が低い認識で良いか。

市長　越流堤の方が低い状況であり、宮城県では横須賀排水機場周辺の冠水があり、荒川の決壊は水位が下がってからの確認となり今回の事態になった。

議員　迫川本川の調整機能として長沼導水路が建設されたが今回の効果は。

市長　越流堤天端高まで水位が上昇しないことから導水路への流入はなかった。

議員　今回のような災害時には被害を防ぐ為にも長沼導水路へ荒川の水を汲み上げるなど広域的な対策が必要と考えるが。

市長　栗原地域に被害が被らないような対策を県と模索していく。

議員　排水ポンプ・排水ポンプ車の導入を求める。

市長　他市町村の導入状況を参考に検討する。

台風19号の農地被害復旧を急げ

市長／早期復旧を目指している

沼倉（ぬまくら）　猛（たけし）議員

議員　台風19号で被災した市道・県道でののり面崩れで田んぼに砂利が流れ込むなどの復旧を急ぐべきだ。復旧が遅れ稲作の作付けに支障が出た場合の支援策は

市長　農地災害すべてが今年の作付けまでに復旧できる見通しはない。作付け不能地に対する補償はないが被災者と相談していく。

県道から砂利の流入

水道事業は公営が原則

議員　水道事業は自治体での公営が原則だ。宮城県は水道事業を民営化しようとしているがどう考えるか②東日本大震災の時は瀬峰・高清水地区の水道復旧が遅れたがその後対策は。

市長　水道法は自治体が責任を持って運営されることと明記されており、県の責任は保持される②長期断水に対する対策は取出し施設を整備している。

旧高清水中学校跡地利用は

議員　体育館は原発事故時の避難所である。廃校後も継続されるのか体育館を地元で利用したいとの声が強い意見を聞いているか。

市長　女川町民の避難所であるが廃校になり今後、協議していく。住民が利用する意向があれば意見を聞き協議を進めていく。

体育センター管理の徹底を

議員　アリーナの照明3分の1が点灯していないなど、管理の不備が目立つが

教育長　確認しているので適切に対応していく。

継続的な災害対策を

市長／国、県との連携を密にして行う

相馬（そうま）　勝義（かつよし）議員

議員 支障木伐採の区間と工期はいつまでか。国土強靭化3か年計画対策は来年度までだが、継続実施できるか。

市長 支障木伐採は令和2年6月まで完了予定であるが事業継続の要望は引き続き行っていきたい。

議員 照越川や荒川など本格工事が行われるようだが、堤防強度の強化が必要では。

市長 県の事業として早急に準備。市としても、強化に向け強く要望していきたい。

市道「白山線」は市の玄関口

議員 花山、栗駒ダムの堆積土砂撤去が必要とされているが、市の取り組みは。

市長 堆積土砂の進行が早いことから、県への要望を強くすすめていく。

廃校跡地の活用について

議員 宝来小学校跡地などが活用条件に見合って、脚光をあびると思うが、解体して更地にしておいては。

市長 公有財産の再活用は重要なことで、不動産鑑定評価を行ったうえで早期の売却をすすめていきたい。

駅前開発に係る市道整備

議員 くりこま高原駅周辺の市道白山線拡幅も民間の参入を得るための手法では。

市長 市の玄関口ともされている駅周辺の整備も考えたい。

志波姫公民館建設

議員 建設においての進捗状況は。

市長 現施設より小規模になるが、令和3年度には着手予定。

迫川水系の整備管理は

市長／県との連携図りながら

五十嵐（いがらし）　勇（いさみ）議員

議員 県の迫川水系に係る国土強靭化対策事業の概要と今後の見通しと拡幅事業の現況と今後の方針は。

市長 河川管理者である県では、国の防災、減災、国土強靭化のため、3か年緊急対策事業を活用し今年度3億9200万円の予算で支障木伐採を実施。事業最終年度となる令和2年度まで今年度同様に事業実施する。

現在、若柳地区約8キロの区間で狭窄部を含む河道掘削を実施中で令和2年度で完了。今後は築館地区で迫川圏域河川整備計画に基づき継続していく。

議員 県の河川予算獲得は今後も厳しいと推察する。少ない予算でも市にとって有効な事業であってほしい。県との情報の共有を図り一体となり取り組むことが不可欠と思うがどうか。

市長 市長会などで知事に毎年要望し説明を受けている。職員間でも定期的に栗原地域建設行政連絡会議で事業の推進に向け、協議・調整および情報の共有を行っている。引き続き連携を図っていく。

待たれる水系支障木完全撤去

危険空家の対応・対策は

議員 危険空家が増加し住民の安全の確保が難しい状況になっている。市としての対応と今後の対策は。

市長 外壁の一部剥離（はくり）、屋根の破損などその都度適正管理をするよう文書通知と併せ電話指導を行い安全を確保するとともに処分の方法や恒久的な対策の指導も引き続き行っていく。

実施せよ育児サポーター派遣事業

市長／支援員訪問事業の充実に努める

佐藤（さとう）　悟（さとる）　議員

子どもたちの健やかな成長を（築館幼保一体施設）

議員　核家族化の中で、双子・三つ子など授かった夫婦の授乳期である新生児期は、想像を超える大事業である。国は、助産師などを各家庭に派遣し育児を手伝い、費用の半額を補助するとしている。

①多胎児の現状はどうか。

②「育児サポーター派遣事業」を実施すべきである。

市長　①双子は、平成27年度3世帯、28年度2世帯、29年度3世帯、30年度2世帯、令和元年度は、2月10日現在、双子1世帯・三つ子1世帯である。

②国は、令和2年度から「産前・産後サポート事業」に多胎妊産婦を支援する新しい事業を創設する。市は、国の詳細な内容を確認しながら、すでに実施している「子ども家庭支援員訪問事業」のさらなる充実に努める。

議員　全国の子宮頸がん患者数は、増加傾向にあり若年層は、平成27年と平成3年の比較で30～34歳で2・2倍、35～39歳で1・8倍に増えている。検診状況と受診率向上策を聞く。

市長　①受診者数と②受診率は、平成30年①6147人②27・3%、令和元年12月末現在①6154人②26・9%。受診率向上に向け、引き続き国補助21歳、市独自施策26・31・36・41歳の無料検診を実施し、また、健康教室・保健推進員を通じ普及啓発に努める。

避難費用を補償する保険の加入は

市長／宮野火災で全国初、保険金支払い

佐藤（さとう）　庄喜（しょうき）　議員

宮野火災で避難費用認定全国初

議員　市の各保険加入状況と今後の推進に関し①一般会計管理中、公用車とリースの数は。②自賠責は16・4%引下げとなるが効果は。③任意保険の加入と支払額は。④職員の任意保険の把握は。⑤火災保険の加入と総額は。⑥令和元年9月、全1718市町村中、350加入の避難費用を補償する保険の加入検討は。

市長　①533台とリース9台。②令和2年度、約214万円減額。③全国自治協会に加入し令和元年度は525台で1100万1590円。④公務使用の私有車は加入確認。⑤665件で1050万2476円。立地条件で掛金に差異はないと公益社団法人全国市有物件災害共済会に確認。⑥災害救助法の適用なければ自治体の負担。国へ財政措置を含めた制度創設要望し全国町村会災害対策費用保険制度が創設。市は最高補償の一事故の支払限度額500万円、年間支払上限額2000万円に加入。宮野火災で避難所開設などの費用を全国初めて認定。

議員　地域の人材不足を背景に職員の副業許可に関し①職員は人脈、情報、事務に卓越され市の宝である。副業への対応は。②社会貢献の伝統、防災防犯、体育、文化芸術、環境、移住推進など、意欲ある職員の後押しは。

市長　区長、民生委員と職員の兼務許可は困難。②公務に支障のない範囲で実施。

議員　築館体育センター西側駐車場の照明が暗く、対策を。

教育長　開館日に点灯。暗いため休館日の点灯も検討。

澤邉（さわべ） 幸浩（ゆきひろ） 議員

地域生活支援事業の整備を急げ

市長／地域で支え合う事業を推進する

議員 住民が住み慣れた地域で、元気に暮らしていくための、地域包括ケアシステムの構築、生活支援事業の整備について、住まいを中心とした医療・介護・生活支援などが包括的に地域に整備されているか問う。

市長 住み慣れた地域で自分らしい暮らしができるよう、医療・介護の関係機関による連携支援や、地域の介護予防・生活支援を、地域全体で支え合う地域づくりを推進して行く。

みちのく風土館を活用せよ

議員 栗駒山麓ジオパークが、日本ジオパークに再認定され、観光事業の観点から、栗原市として、どのように活用して行くのか。

市長 インバウンドも含めた効果的な観光誘客を展開して行くために、観光の方向性を明確にし、観光振興のための指針となる「観光振興ビジョン」の策定に取り組む中で、栗駒山麓ジオパークを活用して行く。

議員 栗駒地区の施設、みちのく風土館について、住民が施設の活用を協議し、提案している。施設の活用を住民が自ら考える姿勢を、施設の運営に向けて支援するべきと思うがいかに。

市長 施設の管理については、地域主導の指定管理や民間事業者を活用した、指定管理など検討して行く。

議員 栗原市道の駅基本構想の中で、情報発信力となりえる、第5世代通信を活かした、全国でも初めてとなる、情報発信拠点を施設に取り入れてはいかがか。

市長 道の駅構想において、最先端技術をどのように活用できるか見極めたい。

人口減少対策に女性活躍の視点を

市長／個性や能力の発揮に向け取り組む

三浦（みうら） 善浩（よしひろ） 議員

議員 ①栗原市における女性活躍の場をどのように考えるか。②現在、栗原市議会議員に女性はいない。原因や背景について市長はどう思うか。③（仮称）女性相談センターを設置して、女性の悩みや意見を聴いて市政に活かしてはどうか。

市長 ①第2次くりはら男女共同参画推進プランに基づき、女性の社会進出に向けた取り組みを行い、意識改革を図る講演会などを開催している。②国の調査結果と同様に、「議員活動と家庭責任との両立が難しい」、「家族や周囲の理解を得づらい」、「政治は男性が行うものという固定的な考え方が強い」などが要因と捉えている。③宮城県でも相談専用電話による女性のための相談窓口が開設され、県民が相談できる体制が整えられている。設置については今後、調査・研究していく。

女性議員が不在の栗原市議会

栗原市に一体感を

議員 ①市政懇談会を旧10カ町村ごとに、10回行っている。例えば、大きい会場1カ所で、懇談の時間を現在よりも少し長く設定して、昼・夜2回ぐらいの開催にしてはどうか。（大会場にして参加者の人数を増やす。）

市長 ①今後も、開催方法の検討を行っていく。

【その他の質問項目】

▼公共交通の充実を

▼どうなる栗原市の水道事業は

▼健康対策の充実を

▼財政について

「産業振興」は最優先の緊急課題

市長／ポイントは肉用牛と野菜の振興

佐藤（さとう） 範男（のりお） 議員

議員 平成28年度の市内総生産は2074億円、市民一人当たりの推計所得額は223万円で、県内35市町村中33位と劣悪である。

そこで、産業振興は最優先課題だ。「米」は水田の集約と保険加入、販売戦略が鍵だ。どう進めるのか。

市長 農業経営体への農地集積は59㌫で、保険加入は農業共済と収入保険で98㌫をカバーし、販売はブランド力の強化と、業務用米の契約栽培などに努める。

議員 和牛の「肉用牛」は、繁殖も肥育農家も減少傾向だが、成長が期待できる分野で、事業を特化すべきだ。

市長 令和4年の全国和牛能力共進会鹿児島大会に向け、県と一体で、関係者の意欲喚起に取り組む。また、和牛の郷栗原を全国に発信するため、和牛素牛の地域内保留に努める。

期待が大きい肉用牛振興

議員 「野菜」は大幅に奨励品種を絞り込み、強力に作付け誘導すべきだ。

市長 市農業再生協議会で、品目の絞込みや栽培指導体制を、改めて検討する。

議員 「林業」は、新たな森林管理システムにより、事業展開に拍車がかかる。専任職員の配置と、森林戦略会議を設置すべきだ。

市長 令和2年度から、林業専門職員を任用する。戦略会議は関係者と検討する。

議員 市の単独工事を市内業者に発注し、限られた財源を地元で循環させ、地元発注率を公表すべきだ。

市長 市中小企業振興条例に基づき、地元企業でできるものは受注できるよう、業者選定に意を用いたい。

Society5.0（ソサエティ）への考え方は

市長／課題解決につながる重要なもの

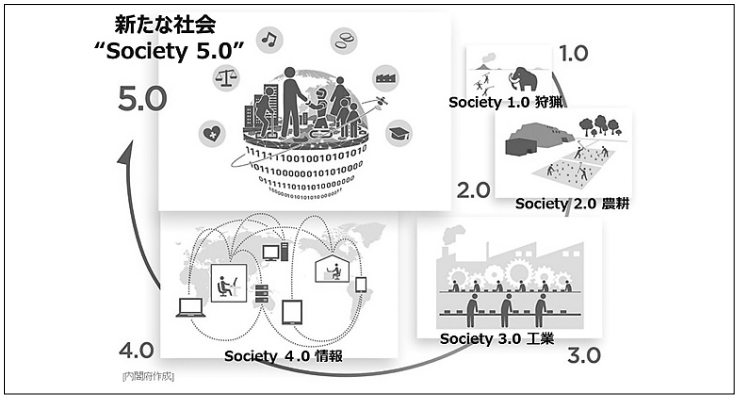
髙橋（たかはし） 将（すすむ） 議員

議員 「Society5.0」について考えを聞く。

市長 人口減少や少子高齢化が進む中、介護や高齢者への生活支援、防災や農業の分野などさまざまな課題解決につながる重要なものであると考えている。

議員 ステークホルダーとの連係構築は図るのか。

市長 民間企業や大学・研究機関や地域社会などの連係によるイノベーションが必要。各種事業における連係構築を目指していく。



国が推進するSociety5.0を栗原で活かせるか

議員 解決される栗原の課題について聞く。

市長 交通弱者に対する移動支援、ロボットによる介護人材不足の解消、医療データ共有による最適治療、スマート農業の確立、災害時の被害情報の把握などにおいて、課題解決が図られると期待している。

今後の学校教育のあり方は

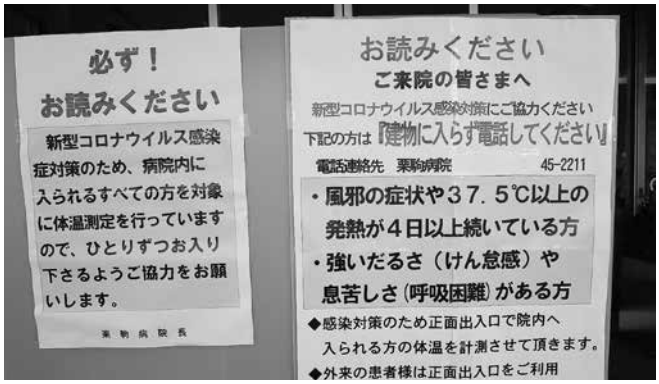
議員 今後は「Society5.0」が進展し、急激な社会変化となる。未来を生き抜く力を育む教育が必要と考えるが、社会変化を見据えた学校教育のあり方について聞く。

教育長 情報化が進展しAIなどを使いこなすために「文章や情報を正確に読み解き対話する力」「科学的に思考・吟味し活用する力」「価値を見つけ生み出す感性と力」「好奇心・探求力」が求められている。市では次代を担う人材と豊かな人間性の育成を目指し、個性に応じた教育の充実、ICTの効果的な活用を推進している。

新型コロナウイルス対策に万全を

病院事業管理者／現状と対応手順などを研修した

小野（おの）　久一（きゅういち）　議員



病院玄関に出されたコロナ注意報

議員　中国武漢市を中心に発生した新型コロナウイルスによる肺炎が短期間のうちに世界に広まっている。栗原中央病院では2月5日に患者受け入れのための研修会がもたれたが内容はどのようなものか。

病院管理者　院内職員、2病院4診療所、消防本部に呼びかけ緊急感染症研修会を実施、153名が参加し現状と対応策、患者への対応手順などを説明した。

議員　自治体によっては妊婦や呼吸器疾患を持っている方へマスクの支給をしているが、栗原市でも考えるべきでないか。

市長　マスク支給は高齢者世帯の見回り活動をする区長や民生委員に配りたい。

議員　今回の場合、病院事業管理者や感染症専門医を含めた会議をもち最良の配り方をすべきでないか。

市長　今後、在庫上の情勢や感染症がいつまで続くかを判断しながら対応する。

栗駒中体育館トイレ改修し洋式化を

議員　栗駒中学校体育館は女川原発事故の際の避難施設であるが、トイレは女子用が3、うち洋式1、男子用は小便器4、大便器2で和式である。施政方針では「小中学校には洋式トイレの設置を進め、昨年10月までにすべての学校で生活環境の改善を図った。」とあるが違うのではないか。

教育長　改修計画に体育館は入っていない。

なお、現場を確認し、必要に応じて対応をしていきたい。

行政区の見直し検討すべき

市長／地域の関係者と協議

石川（いしかわ）　正運（しょううん）　議員

議員　市と市民の橋渡し役で大事な役割を担っている行政区長の改選期に当たり選出に苦労している地区があることを承知しているか。その対策はどうか。

市長　いくつかの行政区から区長のなり手が見つからない、75歳の年齢制限を廃止できないかなど、決まらない場合の相談もあり苦労されていることも承知している。今後、対応は検討していく。

議員　行政区の見直し、再編に取り組むべきと思うが行政区長会などで意見を聞いたことがあるか。

市長　再編、見直しについては改めて地域の実態を把握した上で関係者と協議しながら検討していく。

地域の施策など提言する区長会

議員　市内に産婦人科、小児科医院を開設しようとする医師に対し開設に要する費用の助成を行う事業に問い合わせは何件で要望は何か。

市長　これまでの問い合わせは5件で対象となる要件などの意見を頂いている。今後よりよい制度になるよう要綱の見直しを検討している。

議員　市内で産婦人科を開業している医師に支援すべきではないか。

市長　市内で安心して出産できるクリニックを継続していただくため協議をしている。

議員　東京オリンピック、ホッケー事前キャンプ誘致を市では最終決定時期は何月を目途に受け入れ可能と思っているのか。

市長　南アフリカ男子ホッケーチームから申請がある。決定時期は5月連休までに確定すれば対応可能である。

牛渕公園の利活用は

市長／要望があれば検討する

佐藤（さとう）　文男（ふみお）議員

議員　花山ダムサイト下流にある牛渕公園は、春は花見、秋は河原での芋煮会など市民のみならず多くの来園者に親しまれている。

旧一迫町時代から特産物販売施設「奥のよりみち」や屋根付きの野外炊飯施設も整っている。特産販売施設はこれまで何団体も経営者が変わったが、冬期間の休業もあり定着せず、長い間休業状態である。

市が現在策定中の「公共施設最適化計画」によると、維持が困難であるため令和11年に解体となっている。施設を解体せずに市での活用策は考えていないのか。

また、現在の施設を活用しながら、牛渕公園の活性化の構想を持っている方々もいるようだ。一般に公園の活用策を公募してはどうか。

市長　利活用について調査を行ったが、希望者がいない状況であり、市としての活用も困難であると判断し現在策定中の公共施設最適化計画では解体することにした。利活用の公募については、現在解体の計画になっているが、さまざまな利活用について要望がある場合は、関係者と長期的な活用など丁寧に話し合いながら検討していく。

遊具も充実している牛渕公園

市道長崎・細倉線の交通安全対策を

議員　計画から25年以上経過して昨年の暮れ、計画全線が開通した。

起点の旧長崎小学校前の国道398号線の交差点に信号機を設置すべきだ。

市長　長崎地区の代表者などから要望を受け、宮城県公安委員会に申請をした。

民間に委託を「おてつたび」業務

市長／効果や課題を検証して検討

三塚（みつづか）　東（あずま）議員

議員　新たな関係人口の創出プロジェクト「お手伝いをしながら知らない地域を旅しよう」という「おてつたび栗原プラン」を首都圏を中心に募集している。

民間団体やNPO法人に仕事を任せられないか。

市長　この施策は、市のまち・ひと・しごと総合戦略に掲げる事業として実験的に行った。

今後、効果や課題などを検証して、民間委託の有効性も検討する。

若者が首都圏から手伝いに

妊婦など対象マスク配布を

議員　市は2月3日、「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置した。

妊婦や内部障害のある人などを対象に、マスクを無料配布する対策を積極的にとってほしい。

市長　マスクは、咳やくしゃみによる飛まつに含まれるウイルスの飛散を防ぐ効果が高いとされており、マスクの着用が推奨されている。

しかし、市が保有するマスクに限りがあり、現時点での支給は難しい。

今後どうする3セクの運営

議員　第3セクターのあり方を3年間で検討するとしている。市の構想あるか。

市長　（株）ゆめぐり、くりはら振興（株）の経営は大変に厳しい状況にある。

令和2年度に、専門家による「特定出資法人経営診断業務」の実施を予定しているので、その後に3セクのあり方を検討したい。

くりはら市議会だより
発行：栗原市議会
編集：栗原市議会広報編集調査特別委員会
〒987-2293 宮城県栗原市築館薬師一丁目7番1号
栗原市ホームページアドレス http://www.kuriharacity.jp
Tel(0228)22-1170 Fax(0228)22-0314
栗原市議会Eメール gikai@kuriharacity.jp

私もひとこと

どうなる栗原

高橋（たかはし）　喜徳（よしのり）さん
（志波姫）

昔は緑に囲まれ近所付き合いもあり、子供に声をかけ合っていたが、今では子供に声をかける人も少なくなり、時代と共に変化していくのを感じています。栗原も少子化が進み学校の再編が行われ、空き校舎が多くある状況です。子供から高齢者がみんなで集い楽しく運動などできる場所。再編による空き施設を活用しトレーニングルームなどを作るのも良いのではないか。公民館新築の話を聞きました。本当に必要なのでしょうか？空き校舎、姫プラザ、若柳アスパル素晴らしい場所がある。そのような施設を活用していくべきではないか。活用することで将来私たちの子供、孫の負担を軽減すべきである。これからの栗原のために強く願いたい。小さいことから実践を。

安らぎのある　くりはらへ

狩野（かの）かつ子（こ）さん
（花山）

「住みよいくりはら」に生まれ、育って、八十路を越しました。

この間、いろいろなことがありました。大きな戦争をはさみ暮らしむきがすっかりかわりましたし、当地ではダム建設に伴い多くの住民が移住を余儀なくされ、中心地が空洞化されました。ダム化して観光客が増え、人の交流が生まれ別のにぎやかさができました。

でも最近は大きな事がおきています。さきの岩手・宮城内陸地震を始め、東日本大震災、昨年の台風被害など人智を超える災害ばかりでまことに不安な毎日です。これからだけでも安心して暮らせるくりはらを望みます。

あとがき

新型コロナウイルスの感染拡大により、目下、地球全体が非常事態です。

暗中模索や五里霧中としか言いようがなく、時々刻刻と変化する国際報道に、耳目を傾注するばかりです。

岩手・宮城内陸地震や東日本大震災を経験し、自然災害への耐性が高い栗原市と自認していましたが、不可視の敵との遭遇は、長丁場の試練となりそうです。

肝心なことは、自助の精神で、自分で自分を守り抜く決意です。気を緩めず、不要不急の場は回避です。

佐藤　範男

発行責任者
議長　佐藤　久義

広報編集調査特別委員会
委員長　三塚　東
副委員長　髙橋　将
委員　澤邉　幸浩
委員　佐藤　範男
委員　五十嵐　勇
委員　石川　正運
委員　佐藤　悟
委員　佐藤　文男
委員　佐々木　嘉郎